株式会社日刊工業グローバルビジネスサポートは、主に中堅・中小製造業の海外進出支援を行う事を目的に2013年5月23日に設立いたしました。アジアを中心とする世界各国の工業団地やオフィスの斡旋、日本から海外への製造設備の移転、また、外国の政府・自治体の依頼を受けた日本企業誘致セミナー、視察団派遣、現地商談会など、製造業の海外進出に関する実務を多面的にサポートしてまいります。

当社は、日刊工業新聞社とTMCコンサルティングが共同出資で作る合弁会社です。
「商社の機能」と「新聞社の機能」を併せ持つ、新しいビジネスモデルをお客さまに提供いたします。

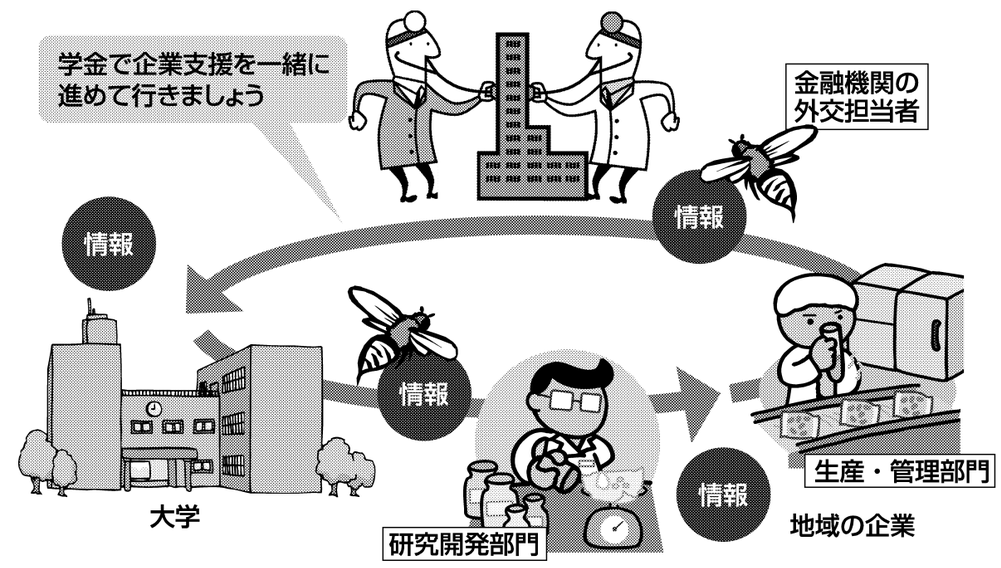
貴社の海外進出を実現するための多様なサービス

- トランスプラントサービス
- 海外産業視察ツアー
- 海外ビジネスマッチング
- 海外工業団地、ビジネスセンターの紹介と進出の斡旋

《その他サービス》
- ●海外におけるM&Aの仲介
- ●海外展示会への出展支援
- ●海外ビジネス会議およびセミナーの受託運営
- ●投資動向分析調査報告書の作成
- ●カントリーリスクマネジメント

NKGBS　株式会社日刊工業グローバルビジネスサポート（略称：NKGBS）
〒 103-8548 東京都中央区日本橋小網町14-1
TEL 03 (5644) 7227　FAX 03 (5644) 7244　http://www.nkgbs.com/

金融セクターに期待される産学金連携の推進イメージ



産学官金連携に注力する 金融機関

産学連携のパートナーリングに

産学連携は、わが国の科学技術政策をリードする科学技術基本法の進展とともに語られることが多いテーマである。しかし、1995年に第一次科学技術基本政策が公開された時、産業界と大学のパートナーリングに金融機関が大きな役割を果たすだろうと誰が予想できただろう。

システム整備 進行

成功事例の収集・発信を

20年前の時代認識では、産業界と大学が直接コンタクトを取り合って大学シーズを基にした技術移転を行うことが当然のように考えられていた。また、そのための施策も多く採用されていた。そのような状況の中、金融庁は2004年末に公表した「金融改革プログラム」で、05年度以降の地域金融について新たなアクションプログラムを策定することとなった。それこそが「リレーションシップバンキングのあり方」に関する認識の提言であり、地域の企業を活性化するためには金融セクターも大いに汗をかけというプログラムの幕が切って落とされたのだ。そして、各金融機関から金融庁への報告事項の中には、地域産学金連携の推進・進展という評価項目が埋め込まれていた。そこで、金融機関にとって大口顧客の一つでしかなかった大学へ金融機関の接近が始まり、地域企業活性化のために地域の大学に埋もれる知恵を活用するための組織作りが始まった。

具体的には、図のように豊富なマンパワーを持つ金融機関が頻回に顧客企業を訪問することで得られる企業情報に加えて、技術情報を得ることで当該企業の課題を知り、これを大学と連携して解決するというスキームが期待された。筆者の属する岡山大学でも、政府系（旧中小企業金融公庫）、地方銀行（中国銀行）、第二地方銀行（トマト銀行）、そして信用金庫（おかやま信用金庫）が軌を一にして05―06年の間に包括連携協定を次々に結んだ。民間金融機関は大学との折衝窓口担当者を定め、大学の産学連携担当者との定例ミーティングを持つに至った。以来10年弱、足袋型スポーツシューズ（写真）の共同開発に成功したが、当初の思惑程の成果は上がっていないのが現状ではないだろうか。

これは大学には無尽蔵に知恵が埋まっていると考えていた金融機関の狙いがはずれたこと、金融渉外担当者は各企業の技術情報にも精通しているという大学の抱いた期待が幻想であったことを示していると考えられる。

一方で、大学に金融機関担当者を一定期間出向（山形大）、金融マンと大学教員が企業訪問して共同研究発掘（群馬大）、金融機関コーディネーター100人体制の確立（山梨大）のような体制作りも着々と進行している。

このような産学金連携について、NPO法人産学連携学会では08年9月に山形大学の小野浩幸教授を会長として研究組織を立ち上げた（現会長は筆者）。産学金連携の名称が定まっていない時期だったので「学金連携システム研究会」とした。地域で進展する産学金連携事例の収集とそのモデル化を目標に、年2回の研究会を継続、その時々の産学連携学会・大会で活動状況を報告してきた。そして、各地の大学と金融機関との連携活動事例を集約し、状況の把握および分析、モデル化ならびに学・金の双方の本体業務にメリットをもたらすためのシステム化のあり方を検討してきた。

結論はまだ得られていないのが現状だ。しかし、金融セクターは産のセクターにありながら経済的インフラに強い影響力を持つ点は官と同様の色彩を帯びている。このことから、例えば補助金獲得によるつなぎ融資、新製造プラント建設にまつわる新規融資や運転資金融資などに利を見いだすことで、さらに積極的な産学連携への関与が期待される。資金需要を満たす金融セクターの参加により、産学連携は着実にその成果を社会に発信していくためのシステム整備が進行していると考えられる。

今後は地域ごとの温度差を解消すべく、産学金連携の成功事例を収集し、その情報を全国の金融機関に発信していくことの重要性がますます高まっている。研究会ではそのための全国アンケートの実施も検討している。地域の活性化を実現するためにも、知恵の府である大学と資金運用の要である金融機関の連携はより一層強固に進めていくことが期待される。

最後に、11年の第4期科学技術基本法では、明確に「国は大学間連携の強化や金融機関をはじめとした関係機関との連携を視野に入れた産学官のネットワーク構築を推進する」とうたわれていることから、国の支援を追い風に、さらに産学金連携は強化されていく見通しであることを付記して終わりたい。

岡山大学産学官融合センター長
准教授
藤原　貴典

共同開発に成功した足袋型スポーツシューズ

金融機関の取り組み・サービス〈順不同〉

西武信用金庫

西武信用金庫の目指すビジネスモデルは「お客さま支援センター」。企業には事業支援、個人には資産管理支援、地域にはまちづくり支援を展開し、きめ細かいニーズに応えている。特に中小企業に対する支援活動は積極的に行っており、大企業や大学を含めた産学官連携に取り組んでいる。課題解決型のモデルを構築し「提案型金融機関」としてコンサルティング機能を強化している。

西武信金職員は「事業コーディネータ」として、企業や大学の出会いの場を提供。多くの大学と連携する中、各大学にふさわしい相談案件を年間で100―200件持ち込む。毎年秋に開催する「ビジネスフェア」では一日に100件以上の技術相談も実施している。今後も中小企業の経営改善、地域経済の活性化に努めていく。

りそなグループ

りそなグループでは地域の中小企業の支援、新事業創出による地域産業の発展のためにさまざまな大学と産学連携に関する協定を締結している。

りそな銀行は2006年から大阪府立大学と協定を結び、取引先の技術相談に対応している。取引先と研究者が身近に接する機会として講演会やセミナーを開催。産学官連携プラットフォームとして14年3月に設立した大阪府大21世紀科学研究機構コミュニティデザイン研究所の立ち上げには研究員として参加した。

埼玉りそな銀行は埼玉大学との協定に基づき寄付講義を行っている。金融業から金融サービス業への変革などを講義、池田一義社長も講師を務めた。地域経済を担う人材育成を目的としており、その他、インターンシップ（就業体験）の受け入れも行っている。